

新潟市環境影響評価条例(平成21年条例第5号)新旧対照表 (案)

改正後 (案)	現行	備考
<p>○新潟市環境影響評価条例</p> <p>平成21年3月24日 条例第5号</p> <p>改正 平成25年3月22日 条例第21号</p> <p>(略)</p> <p>(適用除外)</p> <p><b>削除</b></p> <p><b>第51条</b> 第6条から第48条までの規定は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第87条の災害復旧の事業及び同法第88条第2項に規定する事業、建築基準法(昭和25年法律第201号)第84条の規定が適用される場合における同条第1項の都市計画に定められる事業及び同項に規定する事業並びに被災市街地復興特別措置法(平成7年法律第14号)第5条第1項の被災市街地復興推進地域において行われる同項第3号に規定する事業については、適用しない。</p>	<p>○新潟市環境影響評価条例</p> <p>平成21年3月24日 条例第5号</p> <p>改正 平成25年3月22日 条例第21号</p> <p>(略)</p> <p>(適用除外)</p> <p><u>第51条 この条例の規定は、放射性物質による大気汚染、水質汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。)及び土壌の汚染については、適用しない。</u></p> <p><b>2</b> 第6条から第48条までの規定は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第87条の災害復旧の事業及び同法第88条第2項に規定する事業、建築基準法(昭和25年法律第201号)第84条の規定が適用される場合における同条第1項の都市計画に定められる事業及び同項に規定する事業並びに被災市街地復興特別措置法(平成7年法律第14号)第5条第1項の被災市街地復興推進地域において行われる同項第3号に規定する事業については、適用しない。</p>	